

2017年10月特別会議 議案に対する討論

2017年10月24日

杉浦 智子

私は日本共産党大津市会議員団を代表して、ただいま提案されております
議案第129号 平成29年度大津市一般会計補正予算（第4号）
議案第130号 平成29年度大津市学校給食事業特別会計補正予算（第1号）
議案第131号 事業契約の締結について（大津市東部学校給食共同調理場整備・運営事業）
以上3件について反対討論を行います。

議案第129号、議案第130号、議案第131号は、大津市東部学校給食共同調理場の整備・運営事業に関わるものですので一括して討論します。

東部学校給食共同調理場については、施設の老朽化が著しく、たちまちの給食提供にも影響しかねない状況にあること、そのために移転新築が喫緊の課題であることは十分認識しているところで

す。また保護者をはじめ市民のみなさんとともに長年にわたり、中学校給食の完全実施を求めてきた者として、中学校給食に道が開かれたことは歓迎したいと思っています。

しかしながら私たち日本共産党大津市会議員団は、中学校給食の実施にあたり、子どもたちの食の実情を踏まえ、食育、安全性、防災、経済性の観点などから自校方式、親子方式などあらゆる手法について十分な調査、分析を求めてきましたが、納得の得られない調査結果と説明に終始されたことは、残念でなりません。

今まさに公共施設の適正化の議論が行われているもとの、非効率な市域のまちづくりとも関わり、給食の提供についても広い観点から検討していく必要性を改めて実感しています。

そうしたことから17,000食という大規模工場とも言える給食センターが、子どもたちの豊かな給食の提供にふさわしいとは言えません。

またPFI手法の導入で、全国展開の実績ある事業者が選定されたとはいえ、安全安心で美味しい給食を提供する責任は市にあり、事業者任せでなく主体は大津市としてモニタリングが実施できるのか、危惧されます。

さらには中学校における給食の実施については、配膳室の整備を含め、現場の負担感は想像以上のものがあります。教育委員会として現場との丁寧な連携で、速やかな課題解決、入念な協議、準備に努めていただくことを指摘し、反対討論とします。